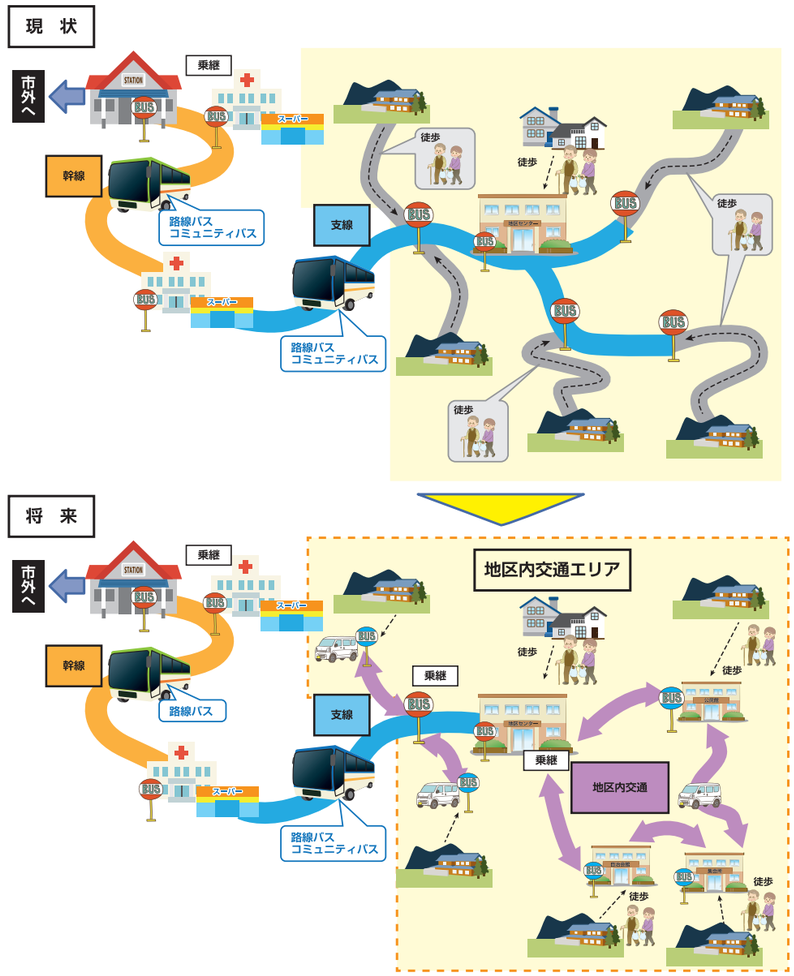
地区内交通の導入とバス路線の抜本的見直し

「地区内交通」とは、小型車両を活用し、集会所などの身近な拠点から、地区センターなど地区内の拠点や、路線バスの停留所へ移動するための交通手段です。地区組織などが運営の主体となり、委託を受けた公共交通事業者や、運営組織自身が車両を運行します。「地区内交通」の導入によって、地区内の拠点同士の移動が可能になるほか、バス路線から遠い人も長時間歩かなくて済むようになります。

もう一方の「線」となるバス路線のうち、市が運営するコミュニティバスなどについては、見直しの基準を定め、抜本的な見直しを行うことにしました。利用者数や経費負担などの実績に基づく評価や、複数の公共交通サービスの一元化など、毎年度見直しを実施します。これにより、市の財政負担を増加させずに、市全体のネットワークを維持していきます。なお、ネットワークの再編により、乗り継ぎが生じますが、これまでよりも利用者の負担が増えないように割引なども検討していきます。

このように本計画では、「地区内交通」の導入で利便性を向上させながら、路線バス利用者の増加にもつなげることで、双方の維持を目指すものとなっています。

<将来的なネットワーク（イメージ図）>



目指すべき将来像と三つの基本方針

本計画の計画期間は、令和元年度から5年度までの5年間となっています。「市民・公共交通事業者・行政が協働し、便利で効率的な公共交通のあるまち　奥州市」を目指すべき将来像に掲げ、期間中の実現を目指します。

その将来像を実現するため、▽市域内外を往来可能な公共交通ネットワークの確立▽「地区内交通」の導入▽利用促進活動の充実――という三つの基本方針を定めました。この基本方針の下、さまざまな施策を展開していきます。

協働による地区内交通で持続可能な公共交通へ

公共交通ネットワークを整備するためには、「市」「市民・利用者」「公共交通事業者」が連携・協働して取り組んでいくことが重要です。本計画では、それぞれの役割を示した推進体制も定めました。三者がスクラムを組み、地域の実情に合った新たな交通体系の導入を進め、持続可能な公共交通ネットワークの構築に努めていく必要があります。

特に「地区内交通」は、市民が主体的に検討や運営に関わらなければ実現できません。市や公共交通事業者の支援を受けながら、自分たちが利用しやすいものに創り上げていくことが求められます。一人一人が公共交通について考え、行動することで、持続可能な公共交通は実現します。「新たな公共交通」のあるまちを目指して、皆さんも一歩踏み出していきましょう。

目指すべき将来像

「市民・公共交通事業者・行政が協働し、便利で効率的な公共交通のあるまち　奥州市」

江刺バスセンター

基本方針・基本目標

目指すべき将来像を実現するため、３つの基本方針を定めました。基本方針の下に、達成すべき目標を掲げ、さまざまな施策を展開していきます。

基本方針１　広い市域の移動を可能とするための利用ニーズに合った効率的で効果的なネットワーク体系の確立（市域内外を往来可能な公共交通ネットワークの確立）

目標❶－❶：広域（旧市町村間）の移動となる幹線交通を維持確保する。
目標❶－❷：市域内の支線交通を維持・確保する。
目標❶－❸：バス運転士を再配置することにより路線の維持を図る。

基本方針２　すべての市民が住み慣れた場所で生活できるための協働による持続可能な交通体系の確立（「地区内交通」の導入）

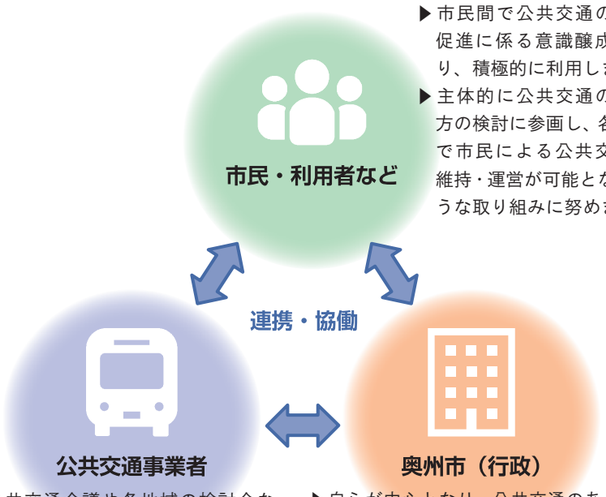
目標❷－❶：各地区の生活を支える新たな交通体系を導入する。
目標❷－❷：利用しやすい交通体系を実現する。

基本方針３　分かりやすくだれもが安心して利用しやすい公共交通の環境整備（利用促進活動の充実）

目標❸－❶：分かりやすく利用しやすい公共交通環境を実現する。
目標❸－❷：日常的に利用する意識醸成を図る。

推進体制

本計画の推進に当たっては、「市民・利用者など」「公共交通事業者」「市」が計画の目標達成に向けて役割分担をし、連携・協働しながら取り組んでいきます。



▶市民間で公共交通の利用促進に係る意識醸成を図り、積極的に利用します。
▶主体的に公共交通のあり方の検討に参画し、各地区で市民による公共交通の維持・運営が可能となるような取り組みに努めます。

▶地域公共交通会議や各地域の検討会などに積極的に参画します。
▶利用者の視点に立ち、各地域の取り組みを着実に実施し、自らまたは他の公共交通事業者や企業と連携して提供する運送サービスの質の向上に努めます。

▶自らが中心となり、公共交通のあり方について、市民・利用者や公共交通事業者をはじめとする各地域の関係者と検討・合意形成を図るように努めます。
▶取り組みの実施に向けて、各地域の関係者と連携し、主体的に取り組みます。